

財務諸表に対する注記

1. 平成23年度より平成20年公益法人会計基準を適用している。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備：定額法によっている。

器具備品：定額法によっている。

ソフトウェア：定額法によっている。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の回収可能性を個別に見積もる方法を採用している。

なお、当期末において貸倒引当金の計上はない。

②退職給付引当金

期末要支給額の100%を計上している。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産	0			0
役員退職慰労引当預金	6,050,000	2,600,000	3,100,000	5,550,000
退職給付引当預金	49,729,217	6,353,407		56,082,624
財政安定引当預金	60,000,000	10,000,000		70,000,000
施設拡充引当預金	30,000,000			30,000,000
小計	145,779,217	18,953,407	3,100,000	161,632,624
合計	149,779,217	18,953,407	3,100,000	165,632,624

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000		4,000,000	
小計	4,000,000		4,000,000	
特定資産				
役員退職慰労引当預金	5,550,000			5,550,000
退職給付引当預金	56,082,624			56,082,624
財政安定引当預金	70,000,000		70,000,000	
施設拡充引当預金	30,000,000		30,000,000	
小計	161,632,624	0	100,000,000	61,632,624
合計	165,632,624	0	104,000,000	61,632,624

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	13,922,579	7,347,824	6,574,755
器具備品	18,485,863	15,338,411	3,147,452
リース資産	27,898,200	12,874,860	15,023,340
合計	60,306,642	35,561,095	24,745,547